

●第2回いわき市復旧・復興計画検討委員会を踏まえた各委員からの意見

<論点1関連>

項目等	意見の概要
<p>キャッチフレーズについて</p>	<p>・個人的には、「がんばっぺ！いわき」でも良いと思うが、前回の委員会での意見等を踏まえ、次のようなフレーズを提案する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○思い愛，支え愛，ふるさといわきの幸せづくり ○住んでいて良かった，あったかいわきのまちづくり ○住み続けることが幸せづくり，いわきは元気です！ ○いわきは元気です！日本一の復興まちづくりを目指して。 ○心を一つに，輝くいわきのみらい創造（づくり） <p>・「がんばっぺ！いわき」が適切なキャッチフレーズかどうか問題</p> <p>・戦時中の標語を思い出すと、なくともよい</p>

<論点3関連>

<p>視点（理念） 全般</p>	<p>・「復旧復興に向けた理念および視点」と言うほうが良いのではないかと。と言うのも、資料2（pp. 2-3）において「視点①」は「理念①」などとし、箇条書きの部分を「視点」と称するほうが適切と思われる。</p>
<p>視点（理念）① 「オールいわき」「オールジャパン」による復旧・復興</p>	<p>・今般の複合災害からの復興には市民の協力や参加が不可欠と思われるため、復興ビジョンでもその点を明確に表明すべきである。</p> <p>・①の「オールいわき」という言葉だけではそれを表しきれていない。（過去には、新潟県中越地震時などに「オールジャパンでの対応」という表現が用いられたこともあったが、それは必ずしも「多くの国民の参加」というような意味合いではなかった。）</p>
<p>視点（理念）④ 住む人も住む場所も世界から愛されるまちを目指す復興</p>	<p>・「世界から」は大げさすぎるではなからうか。「日本中から」では如何だろうか。</p>

項目等	意見の概要
<p>視点（理念）⑤ 原子力発電に依存しない社会を目指すとともに、原子力災害を忘れず、受け入れ、克服する復興</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「脱原子力」は、確かに旬で、インパクトの強い表現だが、この言葉を表明すると言うことは、多くの仲間も作るが、強力な敵を作ることにもなる。 ・この点は、市民の意見だけではなく、国の考え方を冷静に理解していくことが必要である。 ・相双地区の人にとって、原子力発電所は電気を作る場所と同時に、雇用の場所でもある。彼らは決して原子力反対派ばかりではないことを、意見として受け入れるべき。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「復興ビジョン」としては、将来に向けて希望が持てる表現とすることが望ましいと思われるが、⑤の前半部分はややポジティブさに欠けるのではないか。「原子力発電に依存しない社会を目指す」ではなく、例えば「再生可能エネルギー一定着の先進地を目指す」などのようにポジティブな表現を用いるべき。 ・⑤の後半部分については、「原子力災害を忘れず、向き合い、克服する復興」などとしてはどうか。 ・⑤の理念の括弧書き部分は（脱原子力）よりも、（克服）あるいは（創成）などとするほうが良いのではないか。 ・資料2（p.3）の視点⑤に関する箇条書きの第3項で「教育」に触れているが、さらに、原発事故対応や放射線防護の人材育成のための専門教育という側面も加えてはどうか。 ・同じく第4項では「・・・現実を受け入れることが重要である」としているが、「・・・現実を踏まえた上で、必要な対策を的確に講じていくことが重要である」などとしたほうが良い。
	<ul style="list-style-type: none"> ・「原子力災害を収束させ、克服し、原子力発電に依存しない社会を目指す復興」とした方が良いと思われる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・原発に依存しなければ生活できない住民もいることを考えると、簡単に「脱原子力」を謳うことはどうか。 ・「脱原子力」は国家的問題であり、一地方自治体の問題ではない。 ・「積極的に新エネルギーを利用する社会を目指す」にしてはどうか。

<論点4 関連>

項目等	意見の概要
推進期間について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 推進期間を設定する場合、ビジョンには中間見直しを5年で設けておく必要がある。 ・ ビジョンが継続的に行なわれているかどうかを検証する機関の設置も必要である。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 主な施策とも関連して、復旧と復興の大まかな目標を設定（想定）するべきではないか ・ 例えば、ライフラインや住宅の復旧であれば、仮設住宅への入居期間の問題もあるため、3年ではなく2年程度であるべきと考える。 ・ 生活の復旧ということであれば、3年程度が妥当であり、それを反映させた具体的な施策を提示するべきであると考える。

<論点5 関連>

項目等	意見の概要
「主な施策」・「取組の柱（目標）」全般	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「復旧復興に向けた視点(理念)」における①～⑤の各項目と「取組の柱」の①～⑤の各項目との対応関係が明確でないため、明示できると良い。 ・ 資料2 (pp. 4-5)で箇条書きされた個別施策の項目には、「何をどうする」の「どうする」が欠けているものも見られる(例えば「医療・福祉」、「土地利用」など)が、これらについても述部を簡潔に明示すべき。 ・ 資料2 (pp. 4-5)の個別政策においては、「防災体制の充実」に関する記載を欠いているようなので、追加すべき。 <hr/> <ul style="list-style-type: none"> ・ 取組の柱①～⑤の項目間の違いがはっきりするような整理が必要である。
取組の柱 ①市民生活の再生・安定	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「①市民生活の再生・安定」などの重要施策として「教育」を盛り込むべきである。その中身としては、1)小中学校における一般教育の充実(理念④に対応)、2)原子力災害対策を含めた防災教育(小中学校・社会教育; 理念②)、3)原発事故や放射線防護に対処する人材確保のための専門教育(理念⑤)、などが考えられる。

項目等	意見の概要
取組の柱 ①市民生活の再生・安定	<p>【整理（追加・修正）案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「市外に避難している人に対する生活支援」は、こちらに入るべきでは。 ・「仮設住宅入居者に対する生活支援」 ・「相双地区から市内への避難者に対する生活支援」（被災者支援地として）
取組の柱 ②生活・社会基盤の再生	<p>【整理（追加・修正）案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・（防災を念頭においた）コミュニティ強化 ・食糧基地としての沿岸地域及び中山間地域の振興 ・中心市街地活性化 ・一次産業の安定化 ・（日本一の）災害に強い都市づくり ・市民活動支援 ・教育基盤強化 ・若者の定着
取組の柱 ③経済・産業の再生・創造	<p>【整理（追加・修正）案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・相双地域の産業基盤の受け入れ，拠点づくり ・小名浜港の拠点整備（バルク港） ・国際観光都市化 ・高等教育機関の連携と強化 ・震災アーカイブスの設置（地震・津波・原子力事故） ・復興特区として <p>・資料2（pp. 4）の柱③において、「官民連携」とあるが、「産」や「学」も明示してはどうか。</p> <p>・「医療体制」、「福祉体制」が入っているのが理解しがたい。</p> <p>・①「市民生活の再生・安定」もしくは、「医療・介護機器産業の振興」となるのではないか。</p>

項目等	意見の概要
<p>取組の柱 ④原子力発電所災害からの再生・創造</p>	<p>・何より、「原子力発電所事故の収束(に向けた拠点形成)」という言葉を入れるべきでは。</p> <p>・資料5頁の「○福島第一原子力発電所の廃炉までは長期間かかるものと予想される。」という一文のみ、他の文と比較してもニュアンスが違うように思える。</p> <p>→「原子力発電所廃炉までの着実な工程管理」などとしたほうがよいのでは。</p> <p>【整理(追加・修正)案】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・事故の記録と情報発信 ・地元での専門家の養成 ・国際会議の誘致, 開催 ・代替エネルギーに関すること ・代替雇用に関すること ・原子力と地域社会の再生(原子力に依存した地域の再編) ・放射線, 原子力発電に関する義務教育を通じた正しい知識の共有
<p>取組の柱 ⑤復興の推進にあたって</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・(各地区における)市民主体のまちづくり組織の形成と強化(まちづくり株式会社設立に対する支援) ・(NPO)まちづくり団体との連携強化 ・高等教育機関との連携強化 ・まちづくり基金の創設

<その他>

項目等	意見の概要
<p>その他</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「教育」をテーマにした文言がないことはおかしい。教育は人づくりの根幹にある。都市再生においても、インフラ整備と同様に、人材整備が重要であり、特に【育て上げていく】教育の再生を、復旧復興と並行して行なうことが大切 ・エネルギー教育、防災教育、危機管理教育等、被災地になればこそその先進的な教育の取り組みを掲げていくことが、未来に向けてのビジョンで一番大切なことではないか。
	<ul style="list-style-type: none"> ・計画検討委員会の下部組織の実行部隊が活動するチームを、並行して構築すべき。 ・時間があまりないので、有能なスタッフを、学術研究機関・事業者・市役所職員から、少人数体制で選び出し、round table でじっくり意見交換するような組織作りが必要 ・いわき市は広大なので、会議も大掛かりになりそうであるが、face to face で話し合いができる分科会的な委員会、チームを、計画の第一段階で作り上げることが大切と思われる。
	<ul style="list-style-type: none"> ・資料1と資料2の個別政策に関する記載内容に微妙なずれが見受けられるため、両者を整合させるべき。 ・復興ビジョンの公表時には最終的な結果だけを示すのではなく、とりまとめのプロセスがわかるような資料を参考資料として添付してはどうか。例えば、優先劣後による施策の取捨選択があったとすれば、結局は採用に至らなかった施策にはどのようなものがあったのかを示すなど。